

營業報告

2009年4月1日～2010年3月31日

第51期決算報告書

目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当期の業績について
- 07 当期の概況
- 09 技術トピックス
- 10 当期アパールデータ個別の業績
- 11 中期経営計画
- 13 株式に関する事項
- 14 会社概要

株主の皆様へ

message

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
当期のわが国の経済環境は、需要低迷と市況急落の二重苦から上向いてきたものの、まだまだ病み上がりの域であり、景気の先行きに実感が持てない状況にあると言えます。

一方、当社グループに関連の深い半導体製造装置業界におきましては、日本半導体製造装置協会(SEAJ)の半導体製造装置受注・販売統計より、前年同月比において当期12月より連続でのプラスを記録するなど、経済環境全体の中においては比較的市況の上向き感が強い業界であると言えます。

このような経営環境のもと、当社グループはお客様よりの信頼をさらに高めるため、品質の確保、コストの低減及び新規分野の顧客開拓や新製品投入に引き続き全力で取り組んでおります。

また、販売提携、技術提携、海外戦略強化に向けたパートナー企業との協業により、新たなビジネス展開が実現しつつあると考えております。

市況が本格的な回復に向けて進みつつある今、次のステップに飛躍するため、当社経営環境も大きな転換を必然的なものとして受け止め、グループ一丸となつての新たな成長のための投資を積極的に行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

嶋村 清



第51期 トピックス

当期は、一部での市況回復基調と先行きの不透明感が混在する中で、業界変革後の躍進をかけた次期製品への積極的な投資と経費のさらなる抑制を行いました。

事業の核となる「組み込み製品」では高速アナログ入力ボードの製品シリーズ化、「画像処理製品」では次世代インターフェースの製品企画、「通信分野」ではシリーズ最高速の製品化、などのさらなる差別化を実現しました。また、リモート監視製品においても話題のクラウドコンピューティングへの対応、データセンターの「グリーンIT化」への対応、スマートグリッドを視野にした電力制御装置の着手など、次期ビジネスを睨んだ開発も計画通りに進めることが出来ました。

新しい分野への取組みとして、太陽電池・二次電池、電力・鉄道・船舶・車両、バイオ・薬剤・食品などの業界への積極的な提案営業により開発案件が増加し販売分野が更に広がりました。

スマートグリッドに向けての取組み

新しい分野への展開として、スマートグリッドを視野に入れたデジタル制御電源装置開発を実施いたしました。第3四半期には、その最初の製品となる1Kw双方向デジタル制御電源装置SPU-EN1000を完成しました。



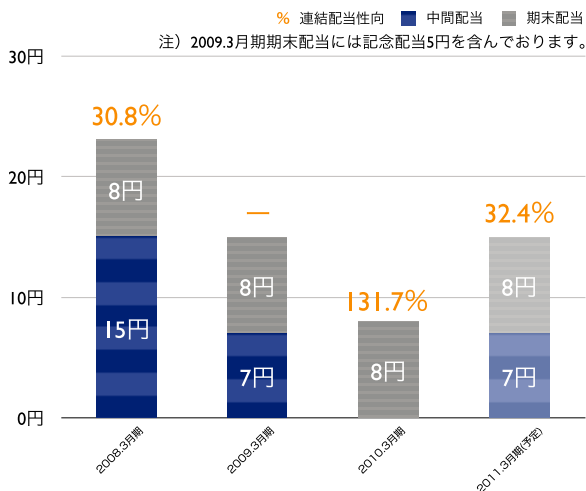
※スマートグリッド:デジタル情報分野の最新技術を活用して、さまざまな集中型・分散型エネルギー源を効率的に管理、供給すること。

第51期 配当の実施について

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

当期の連結経営成績は、第2四半期までは極めて厳しい経営環境が続き、前期に比べ大幅な減収減益であり当期純損失を計上し、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また期末配当につきましては、株主の皆様への安定的な配当に配慮し、1株当たり8円といたしました。

なお、第52期の配当金につきましては、今後の収益の改善が予想されるため、1株当たりの配当金を中間7円、期末8円、通期15円を予定しております。



当期の業績について（連結）

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2009年4月1日～ 2009年3月31日	当期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
売上高	5,330	4,470
売上原価	3,802	3,287
売上総利益	1,528	1,183
1 ← 販売費及び一般管理費	1,577	1,367
営業損益	△ 49	△ 183
2 ← 営業外損益	101	143
経常損益	51	△ 40
3 ← 特別損益	△ 49	129
税金等調整前当期純利益	2	88
法人税等合計	11	32
少数株主利益	6	10
当期純損益	△ 15	45

1 販売費及び一般管理費1,367百万円には今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用531百万円が含まれております。

2 営業外損益143百万円には緊急雇用安定助成金・ものづくり製品開発等支援補助金の助成金収入として58百万円が含まれております。

3 特別損益129百万円には投資有価証券売却益として132百万円が含まれております。

当期におけるわが国経済は、一部で景気が持ち直してきているものの、企業業績および雇用情勢や所得環境の悪化が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、第3四半期からの各種デジタル機器の需要の回復により、一部の電子部品の供給不足が続いておりますが、大手半導体メーカーの設備投資が再開されるなど、半導体製造装置市場の本格的な回復が期待されております。

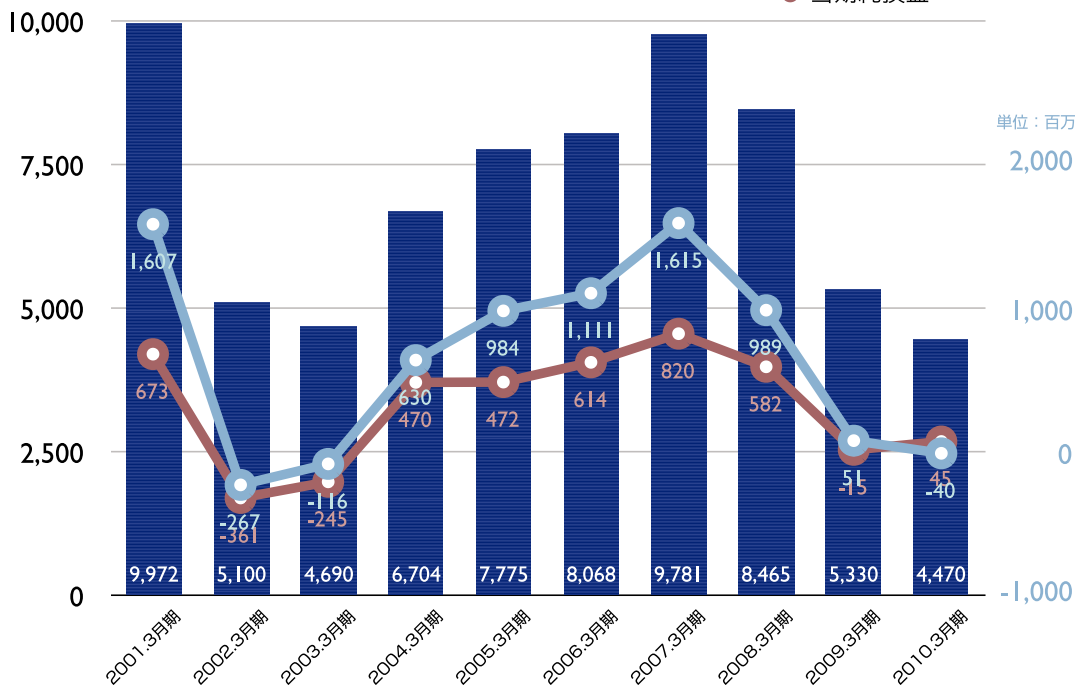
この結果、当期の売上高は4,470百万円（前期比16.1%減）、営業損失は183百万円（前期は49百万円の損失）、経常損失は40百万円（前期は51百万円の利益）、当期純利益は45百万円（前期は15百万円の損失）となりました。

今後の経営環境につきましては、景気は外需主導により回復してきており、企業業績の改善、個人消費の持ち直しなど明るい材料が見られるものの、円高や長引くデフレなどの不安要素も多く、国内景気は緩慢な回復が続くものと思われま

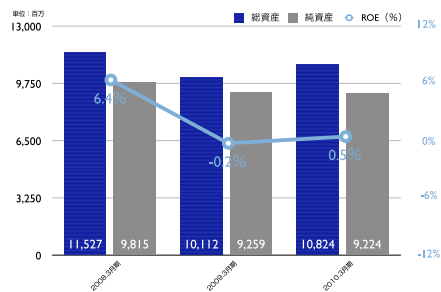
す。顧客満足度の更なる向上のために、顧客ニーズを先取りした新製品の投入に注力するとともに、継続的な生産革新により設計段階からの材料コストの低減や生産リードタイム短縮、品質面では不良品を作れない・流れない体制、さらに社内業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に努めてまいります。

■売上高 / 経常損益 / 当期純損益

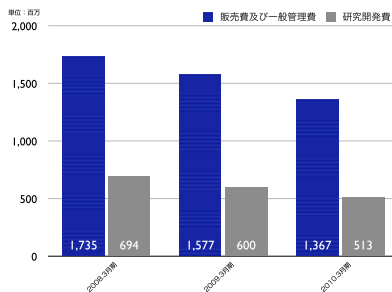
単位：百万



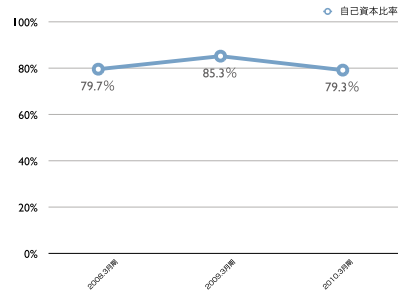
■総資産 / 純資産 / ROE



■販売費及び一般管理費 / 研究開発費



■自己資本比率



当期の業績について（連結）

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2009年4月1日～ 2009年3月31日	当期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
■資産の部		
4 ← 流動資産	5,790	6,377
現金及び預金	3,149	3,444
受取手形及び売掛金	821	1,174
商品及び製品	443	283
仕掛品	283	292
原材料及び貯蔵品	575	671
その他	516	507
5 ← 固定資産	4,322	4,447
有形固定資産	2,483	2,355
無形固定資産	81	63
投資その他の資産	1,756	2,028
投資有価証券	1,677	1,963
その他	79	65
資産合計	10,112	10,824

4 現金及び預金が295百万円増加、受取手形及び売掛金が353百万円増加、商品及び製品が160百万円減少、原材料及び貯蔵品が96百万円増加、繰延税金資産が128百万円増加、また、未収還付法人税等が125百万円減少した結果、586百万円増加し6,377百万円となりました。

5 現状の経営環境を背景に積極的な設備投資は行っておらず、有形固定資産が127百万円減少、無形固定資産が18百万円減少、また、投資有価証券の時価が回復した事等により、投資その他の資産が271百万円増加した結果、125百万円増加し4,447百万円となりました。

（単位：百万円）

科目	前期 2009年4月1日～ 2009年3月31日	当期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
■負債の部		
6 ← 流動負債	380	892
支払手形及び買掛金	222	699
その他	158	191
7 ← 固定負債	472	708
負債合計	853	1,600
■純資産の部		
株主資本	7,905	7,720
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	2,459	2,459
a ← 利益剰余金	3,200	3,184
自己株式	△109	△277
b ← 評価・換算差額等	724	863
c ← 新株予約権	1	5
d ← 少数株主持分	628	634
8 ← 純資産合計	9,259	9,224
負債純資産合計	10,112	10,824

6 原材料等の仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が477百万円増加、未払法人税等が15百万円増加、賞与引当金が11百万円増加した結果、511百万円増加し892百万円となりました。

7 繰延税金負債が228百万円増加した結果、235百万円増加し708百万円となりました。

8 利益剰余金が配当金の支払62百万円及び当期純利益45百万円の計上により16百万円減少、自己株式取得により168百万円減少、投資有価証券の時価が回復した事により、その他有価証券評価差額金が138百万円増加した結果、35百万円減少し9,224百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	2009年4月1日～ 2009年3月31日	2009年4月1日～ 2010年3月31日
9 ← 営業活動による キャッシュ・フロー	795	480
10 ← 投資活動による キャッシュ・フロー	113	△ 150
11 ← 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 160	△ 234
現金及び現金同等物の 増減額	748	95
現金及び現金同等物の 期首残高	1,910	2,659
現金及び現金同等物の 期末残高	2,659	2,755

- 9** 営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、仕入債務の増加、たな卸資産の減少、法人税等の還付額等の増加要因が、売上債権の増加、投資有価証券売却益の計上等の減少要因を上回ったことにより、480百万円の増加(前期 795百万円の増)となりました。
- 10** 投資活動によるキャッシュ・フロー
定期預金の払戻、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、投資有価証券の取得等といった減少要因を上回ったことにより、150百万円の減少(前期 113百万円の増)となりました。
- 11** 財務活動によるキャッシュ・フロー
自己株式の取得、配当金の支払等といった減少要因により、234百万円の減少(前期 160百万円の減)となりました。

株主資本等変動計算書（要旨） 2009年4月1日～2010年3月31日

	a 株主資本					b 評価・ 換算差額等	c 新株予約権	d 少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成 21 年 3 月 31 日残高	2,354	2,459	3,200	△ 109	7,905	724	1	628	9,259
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 62	—	△ 62	—	—	—	△ 62
当期純損益	—	—	45	—	45	—	—	—	45
自己株式の取得	—	—	—	△ 168	△ 168	—	—	—	△ 168
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	138	4	6	149
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 16	△ 168	△ 184	138	4	6	△ 35
平成 22 年 3 月 31 日残高	2,354	2,459	3,184	△ 277	7,720	863	5	634	9,224

当期の概況

営業

■ 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。半導体価格の回復、半導体メーカーの設備稼働率の改善により一部半導体メーカーの設備投資が再開され、売上高は1,751百万円(前期比8.5%増)となりました。

■ 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、分析機器等の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。新製品の投入や新規顧客開拓が進み、受注の改善の兆しが見られましたが、売上高は減少し、718百万円(前期比24.0%減)となりました。

■ 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。住宅関連需要の低迷による電力関連機器売上の大幅減少により、売上高は減少し、567百万円(前期比26.2%減)となりました。

■ 自社製品 組込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。その中で最も売上比率の高い半導体製造装置関連、FA全般が、第3四半期から改善に転じましたが、前半の大きな落ち込みにより、売上高は大幅に減少し、368百万円(前期比30.2%減)となりました。



AAE-B04

アパールデータで開発したPCI ExpressブリッジLSI。様々な自社製品に搭載され、核となったデバイス。

■ 自社製品 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。前半の大きな落ち込みにより、売上高は大幅に減少し、352百万円(前期比30.0%減)となりました。



APX-3318とPSM-3318-02
画像入力モジュールとしてお客様のカスタマイズも可能にした主力機種。

■ 自社製品 計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI(Computer Telephony Integration)およびリモート監視機器を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズにおいては、自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。前半の大きな落ち込みにより、売上高は減少しました。一方CTI製品においては、大口受注に恵まれ比較的順調に推移し、604百万円(前期比20.9%減)となりました。



AGM-741

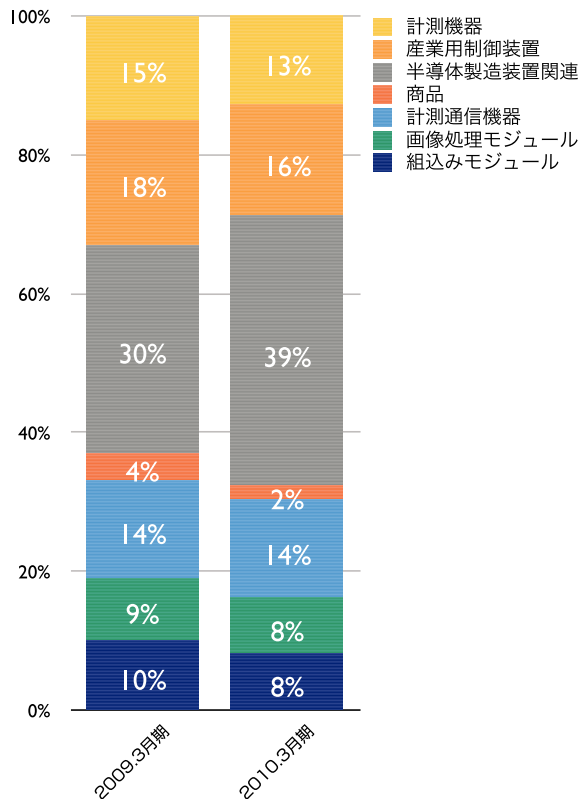
光による高速シリアル通信を製品GiGA CHANNELシリーズの組込向けカード。



CTL716TG

IP環境でIVR、FAXサーバ、IP-PBX等のCTIシステムを構築するためのVoIPカード。

■ 売上構成比率（昨年度との比較）



商品 自社製品関連商品

自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。大口受注の減少により、売上高は大幅に減少し、107百万円(前期比48.1%減)となりました。

第51期に出展したおもな展示会

第12回 組込みシステム開発技術展
2009年5月13日～15日(東京ビッグサイト)

Embedded Technology West 2009/ 組込み総合技術展
2009年6月4日～5日(インテックス大阪)

'09 画像センシング展
2009年6月10日～12日(パシフィコ横浜)

Next Generation Data Center 2009
2009年7月1日～2日(東京国際フォーラム)

第13回ネットワーク工事機材展
2009年10月15日～16日(池袋サンシャインシティ文化会館)

第10回コールセンター/CRM デモ&コンファレンス2009
2009年11月11日～13日
(池袋サンシャインシティコンベンションセンター)

'09 国際画像機器展
2009年12月2日～4日(パシフィコ横浜)

第2回スマートグリッドカンファレンス
2010年3月3日(東京国際フォーラム)



研究・開発

『既存コア技術の進化』と『新たなコア技術の創出』を目的とし研究開発の活動を進め、組込み・画像処理・通信の3つの分野で様々な製品化を行っています。

組込み製品として、まず、CPUボードは、Intel社が開発した低消費電力プロセッサATOMを搭載したCompactPCIボード、APC-127を製品化いたしました。また、計測分野で必要不可欠であるアナログ製品の充実も図り、高速アナログ入力ボード・シリーズとして上位機種となる400Mhzサンプリングを可能とするAPX-500-414を開発、500Mhzサンプリング版の開発にも着手いたしました。

画像処理製品としては、カメラリンク規格の高速カメラに対応したAPX-3318と、これ

APX-500-414
400MHzサンプリング高速A/D変換ボード



に搭載してハードウェア画像処理を実現するPSM-3318の開発を終了し、“CoaXpress”と呼ばれる次世代インターフェースを採用した画像入力ボードの試作開発に着手しました。また、汎用画像処理ツールAZP-8100の機能強化を図りました。さらに、弊社の開発する自己学習型欠陥検査ソフトウェアが特許認定されました。

通信製品として、まず、光ファイバーケーブルを使用した高速通信ボード「GiGA CHANNEL」シリーズにおいては、シリーズ最高速の20GbpsをサポートするAPX-7102を開発いたしました。また、ITの成長と共に発展しているCTI※1に関連したシステム、各種モジュール等の開発及びネットワーク関連機器の開発においては、統合開発環境（CTシステムビルダー）のWindows7を代表とする新しいOS対応作業を完了し52期にリリース予定です。ラック監視装置（RMSシリーズ）では、廉価版データ収集装置と大規模データセンタまでサポートを可能とする統合監視システムの開発を終了いたしました。

次世代カメラ I/F — CoaXpress

現在、産業用デジタルカメラの画像処理装置への接続手段の殆どは、カメラリンクと呼ばれる高速差動信号伝送方式のもの、または、“GiG-E”と呼ばれるギガビットイーサネット技術を採用したものを採用しています。昨今のC-MOSセンサーの台頭と性能の急速な進化によって、性能を発揮するに足りる次世代のカメラインターフェースの登場が期待されておりました。

弊社は“CoaXpress”と呼ばれる同軸ケーブル1本あたり6Gbps（これは、カメラリンク規格のほぼ最大性能に匹敵）を

伝送可能なカメラインターフェースの技術獲得と製品化に着手いたしました。“CoaXpress”と呼ばれるカメラインターフェースは、1本～複数本の同軸ケーブルを用いることで、カメラリンクインターフェース以上の伝送速度をカバーし、伝送距離も30m～100m以上という長距離の伝送路長を可能にします。弊社技術部門にて



テレビなどででも使用される同軸ケーブル1本でデータ通信と制御、電源伝送に活用する新たな技術。

CoaXpress

貸借対照表（個別要旨）

(単位: 百万円)

科目	前期 2009年4月1日～ 2009年3月31日	当期 2010年4月1日～ 2010年3月31日
■資産の部		
流動資産	4,138	4,534
固定資産	3,906	4,103
資産合計	8,045	8,637
■負債の部		
流動負債	278	691
固定負債	443	679
負債合計	722	1,371
■純資産の部		
株主資本	6,597	6,397
評価・換算差額等	724	863
新株予約権	1	5
純資産合計	7,323	7,266

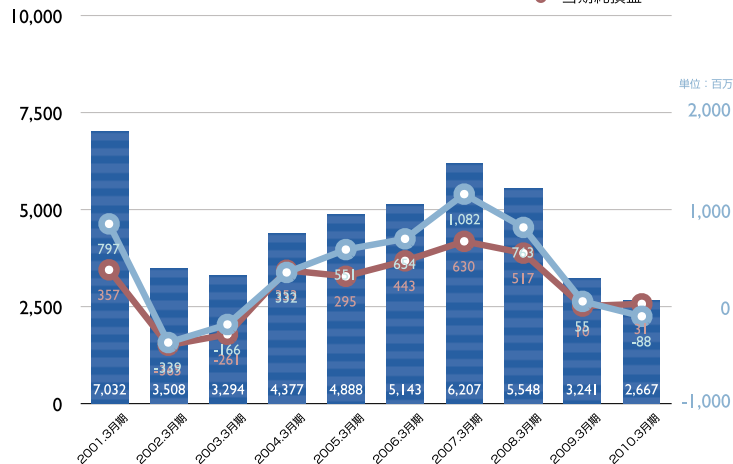
損益計算書（個別要旨）

(単位: 百万円)

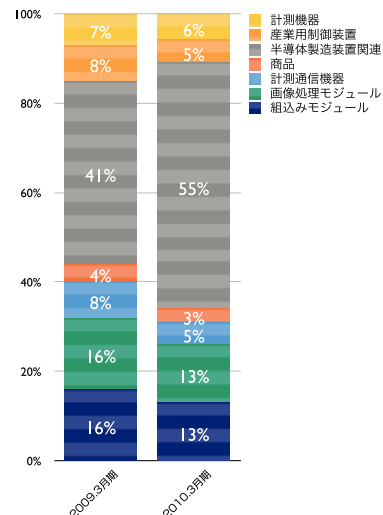
科目	前期 2009年4月1日～ 2009年3月31日	当期 2010年4月1日～ 2010年3月31日
売上高	3,241	2,667
売上原価	2,358	2,023
売上総利益	883	644
販売費及び一般管理費	963	850
営業損益	△ 80	△ 205
営業外損益	136	118
経常損益	55	△ 88
特別損益	△ 48	129
税引前当期純利益	6	41
法人税等合計	△ 3	10
当期純損益	10	31

■個別 売上高 / 経常損益 / 当期純損益

単位: 百万



■個別 売上構成比率 (昨年度との比較)



中期経営計画：第52期-第54期



アパールグループは、攻めの経営による投資の効率化と固定費の最適化を行い、強い体質をさらに強化し、経営環境の変動に強い体制を確立させ、実行力で計画を達成することにより、自動努力での第52期以降の年間10%の成長を実現させていきます。

実行と実現

■目標

第54期 2013年3月期終了時のあるべき姿



■経営戦略

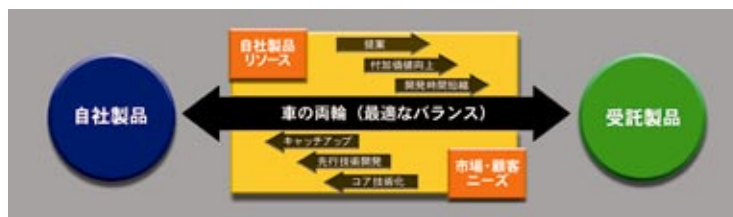
「業界変革後の新たな飛躍をめざし、強固な経営基盤と事業基盤を確立する。」

- 有望分野の選択と経営資源の集中により、強く柔軟なビジネスモデルを確立する。
- 差別化された強い製品の開発により、新分野のビジネスと新たな市場を開拓する。
- お客様の満足を得る「品質・コスト・納期・環境」対応で業界トップの競争力を獲得する。

■事業戦略



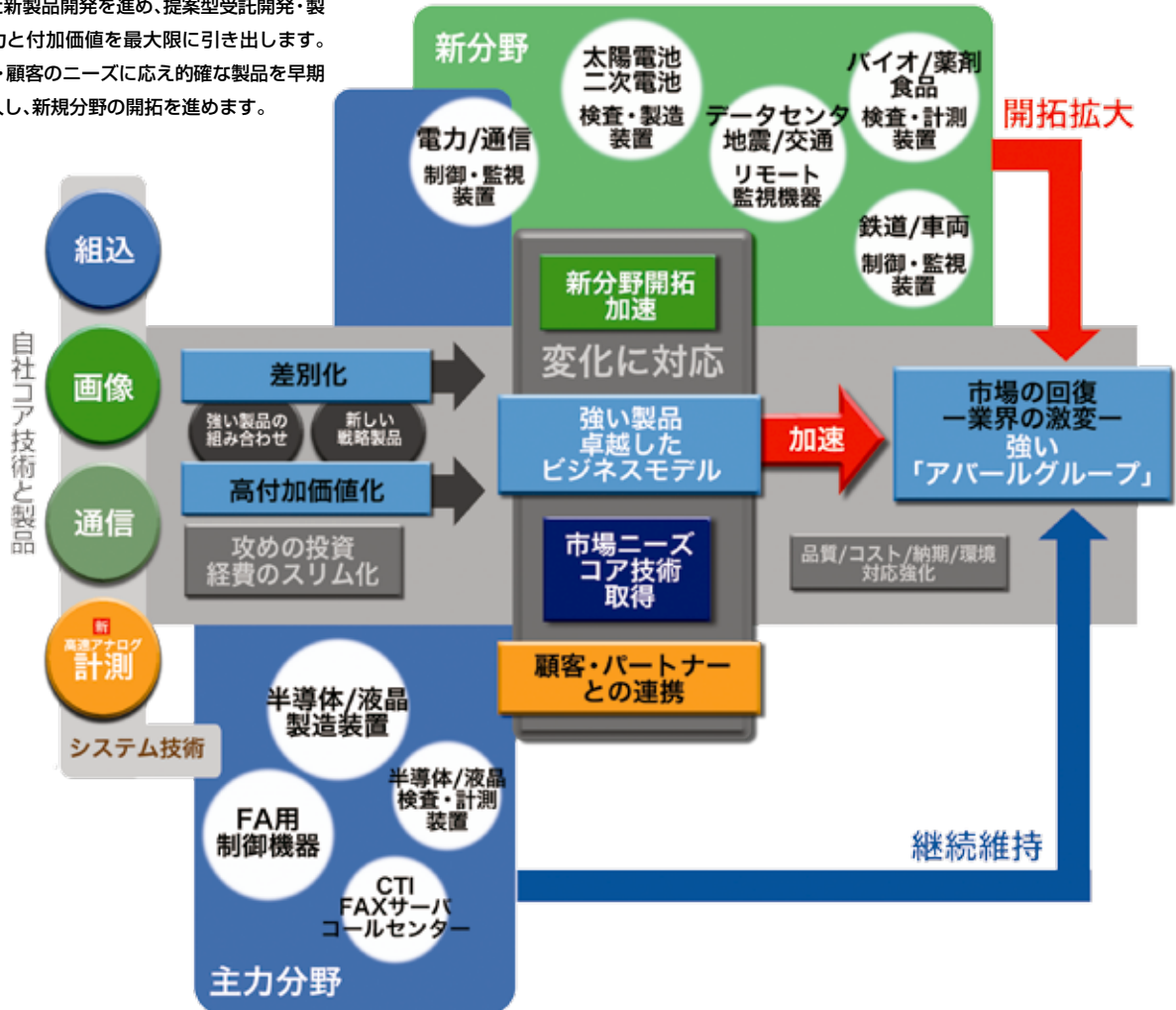
自社技術で提案を強化し、受託製品の付加価値を向上させ、売上バランスを適正化をはかり、経営環境の変動の影響を受けにくい構造を目指します。



自社技術リソースを受託製品に展開することで付加価値向上と開発期間短縮を可能にし、受託開発で市場・顧客ニーズを取得し、先行技術獲得が進みます。

■成長への事業展開

自社のコア技術をベースに、現行製品の強化と差別化された新製品開発を進め、提案型受託開発・製造で競争力と付加価値を最大限に引き出します。また、市場・顧客のニーズに応える確かな製品を早期に市場投入し、新規分野の開拓を進めます。



株式の状況 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	1,573名
単元株式数	100株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	1,293,400株
エスエフビー バリュース リアライゼーション マスター ファンド	1,004,000株
ジー・イー・エス(ケイマン)リミテッド	377,200株
御船 滋	365,900株
奥村龍昭	237,000株
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイ ビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント	236,900株
アパールグループ社員持株会	201,495株
ジェイビー モルガン クリアリング コーポ セク	194,500株
嶋村 清	169,500株
株式会社アクセル	160,000株

当社の IR に関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。

個人投資家の皆様には、ホームページ等にて工場見学会、決算説明会の開催をお知らせし当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただきますいております。

現在も依然として先行き不透明な経営環境が続いておりますが今後の営業展開・製品開発などについて決算説明・中期経営計画などの資料を通じわかりやすい表現・内容により当社の現状

をお伝えしてゆきたいと考えております。

決算説明会、会社説明会

2009年 9月15日	日本アナリスト協会主催個人投資家向け会社説明会参加
2009年 11月19日	アナリスト向け2010年3月期第2四半期決算説明会開催: 大手町サンケイプラザ
2009年 11月26日	投資家向け工場見学及び業績説明会開催:当社厚木事業所
2010年 5月20日	アナリスト及び個人投資家向け2010年3月期決算説明会開催: 大手町サンケイプラザ
2010年 9月16日	日本アナリスト協会主催個人投資家向け会社説明会参加(予定)
2010年 11月18日	アナリスト及び個人投資家向け2011年3月期第2四半期決算説明会開催: 大手町サンケイプラザ(予定)
2011年 2月中旬	厚木事業所工場見学会(業績説明会)開催(予定)



商号	株式会社アバールデータ		
資本金	23億5,409万円		
設立年月日	1959年(昭和34年)8月		
社員数	173名(2010年3月31日現在)		
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売		
役員	代表取締役社長	嶋村	清
	取締役	広光	勲
	取締役	神子芳弘	
	取締役	仲山典邦	
	取締役	菊地	豊
	取締役	池田達哉	
	取締役	河合芳道	
	常勤監査役	三国	悟
	監査役	金子健紀	
	監査役	橋本照夫	



アバールデータの経営理念、A'VALue⁺（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。A'VAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはA'VALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

商号	株式会社アバール長崎		
資本金	1億3,400万円		
設立年月日	1987年(昭和62年)11月		
社員数	123名(2010年3月31日現在)		
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売(CTI関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計FAコンピュータの研究開発・設計・製造・販売)		
代表者	代表取締役社長	川浪	義光

株式事務のご案内

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店
および全国各支店並びに日本証券代行株式会
社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株
主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式
会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得な
い事由によって電子公告による公告をすることができない場合
の公告は、日本経済新聞に掲載します。
当社の Web サイトアドレス <http://www.avaldata.co.jp>

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会
社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字
等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定し
た文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしてお
ります。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが
指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前として登録されている文字について
は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、
租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくこと
ができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様に
つきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われま
す。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証
券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金額収証にて配当金をお受取りの株主様につきまし
ても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同
封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切
に保管ください。

株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町1-25-10
TEL042-732-1000 FAX042-732-1022
<http://www.avaldata.co.jp>



本紙は環境保護のため古紙配合率100%の再生紙
と食物性大豆油インクを使用しています。

JASDAQ

証券コード 6918

D10062K1